

先進自治体事例紹介①

#	自治体名、団体名	講演名
1	宮城県岩沼市（政策部まちづくり政策課企画創生係） 公益社団法人青年海外協力協会（JOCA東北グローバル推進グループ）	あらゆる世代が世代を超えてつながりあう 岩沼市全世代活躍できる社会づくりプロジェクト

【発言要旨】

■市の概況と震災を踏まえた課題

- ・当市は仙台市の南、人口約4.3万人の市である。
- ・2011年東日本大震災では市域の約48%が浸水し、死者181人、住家被害5,428戸等の甚大な被害を受けた。沿岸部は防災集団移転により内陸へ集落単位で移転（玉浦西地区）した。
- ・震災後も少子高齢化・核家族化の進行、空き地空き家増、コミュニティ希薄化、社会保障費増、労働力確保が課題となった。
- ・行政のみでの関与には自立性・公平性の観点から限界があったため、官民連携で地域力を高める方針を採った。

■JOCA東北との連携枠組みと拠点整備

- ・震災直後からの仮設住宅支援等を通じ関係を深めた公益社団法人 青年海外協力協会と2015年「まち・ひと・しごと」に関する協定を締結。
- ・市有地（旧市宮亀塚第一住宅跡地）を活用し、保育所再編を含めて多機能型福祉・多世代交流の複合拠点を整備。
- ・JOCA東北は地域再生推進法人として、交流・見守り・就労機会の創出等の役割を担い、地域包括ケアと連動したごちゃまぜ型の場づくりを推進。

■「全世代活躍できる地域社会づくり」プロジェクト

- ・国の地方創生推進交付金を活用して、①まちづくり（コミュニティ維持・地域間連携）②ひとづくり（多文化共生・世代間交流・次世代育成）③しごとづくり（ワークシェア等の役割創出・福祉人材

の発掘）の三本柱で展開。

- ・対象エリアは高齢化進行・集会所不足・男性の集まり不在等の課題が顕在化しており、ヒアリングと関係者分析で地域実情を把握し、小学校区規模の顔が見える範囲で地域住民との関係性構築を進めた。

■具体的な取組内容・効果

- ・拠点となる「JOCA東北」では、子育て支援センター、保育、障害福祉（児発・放デイサービス・生活介護・就労A/B型）、高齢者通所、温泉・レストラン、ウェルネスジム、相談支援を一体で運営。
- ・地域では防災まちづくり組織の立ち上げ、介護実践講座等の健康・学びの機会、高校生のまちづくり提案、在住外国人との交流、バザーや芸術祭による居場所づくりに取り組んでいる。
- ・複合拠点における関係・交流人口は累計約35万人、多世代・多文化がごちゃまぜとなる場が日常化しつつある。

■今後の展望

- ・①官民連携の持続化については、拠点の運営（ごちゃまぜ機能）と地域再生推進法人の役割を核に、行政は制度・計画、現場は柔軟な実装で役割分担を深化する。
- ・②地域包括ケア・地域共生に関して、防災・健康・福祉・子育て・外国人支援を横串で束ね、相談、参加、活躍の循環を強める。
- ・③人材・担い手育成に関して、高校生・若者・団塊世代・外国人・福祉人材の関わりしるを増やし、

ワークシェア等の小さな役割創出を継続する。

【主な質疑】

■JOCAは国際協力（JICA関連）の人材育成の印象が強い。福祉事業（デイサービス・障害・高齢等）の取組は岩沼からの新展開か。

- ・従来の国際協力（研修、草の根協力等）に加え、約10年前から福祉事業にも舵を切り、両輪で展開している。
- ・東日本大震災、能登半島地震・奥能登豪雨災害の被災地支援を通じて福祉・地域拠点運営が深化し現在は地方創生・災害支援、多文化共生（国際協力）の三本柱で取り組んでいる。

■帰国隊員（協力隊経験者）の参画状況は。

- ・開設当初は約30名規模で協力隊経験者が在籍し、近年は約10名程度が在籍。途上国での経験を福祉現場で活かす体制を維持している。

■温泉機能の位置づけと見守り・無料利用の扱いは。

- ・清掃や見守りなど地域活動を目的としたボランティア会員には無料開放し、活動後の交流・リカバリーの場として活用。
- ・当面は集合住宅の住民を広く無料化する方式は採らず、コミュニティへの貢献とセットでの関係づくり・ゆるやかな見守りに機能させている。併設のスポーツジムも住民同士のつながり形成に寄与している。